

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7231

本社所在都道府県

(URL http://www.topy.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山 修美

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 村田 孝雄 TEL (03) 3265 - 0118

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	69,767	7.8	2,763	63.9	2,427	75.5
14年 9月中間期	64,747	6.5	1,685	13.6	1,383	8.6
15年 3月期	136,729		4,962		4,286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	1,239	102.1	5.65	
14年 9月中間期	613	493.8	2.78	
15年 3月期	1,685		7.39	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 219,413,834 株 14年 9月中間期 220,529,355 株 15年 3月期 220,098,963 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	5.00

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	150,513	46,382	30.8	211.40
14年 9月中間期	143,990	43,310	30.1	196.48
15年 3月期	146,651	43,826	29.9	199.46

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 219,404,985 株 14年 9月中間期 220,431,896 株 15年 3月期 219,422,423 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,370,118 株 14年 9月中間期 343,207 株 15年 3月期 1,352,680 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
				円 銭	円 銭
通 期	146,500	5,200	2,400	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 94銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,963		7,318		6,345	
2. 受取手形	711		506		785	
3. 売掛金	26,562		29,490		30,771	
4. たな卸資産	9,226		9,776		9,121	
5. 繰延税金資産	1,192		1,456		1,169	
6. その他の当金	5,918		5,641		5,599	
貸倒引当金	33		27		27	
流動資産合計	49,541	34.4	54,161	36.0	53,766	36.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	21,448		20,677		21,145	
(2) 機械及び装置	24,864		23,081		23,943	
(3) 土地	12,956		12,957		12,957	
(4) 建設仮勘定	436		257		186	
(5) その他の	5,957		5,464		5,527	
有形固定資産合計	65,663	45.6	62,439	41.5	63,760	43.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	26		26		26	
(2) ソフトウェア	187		107		147	
(3) その他の	32		32		32	
無形固定資産合計	247	0.2	166	0.1	206	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,400		13,186		8,999	
(2) 関係会社株式	13,349		13,349		13,349	
(3) 長期貸付金	474		1,635		1,661	
(4) 繰延税金資産	328		-		65	
(5) その他の	4,143		5,697		4,950	
貸倒引当金	163		159		156	
投資その他の資産合計	28,533	19.8	33,710	22.4	28,869	19.7
固定資産合計	94,443	65.6	96,316	64.0	92,837	63.3
繰延資産						
1. 社債発行費	5		35		47	
繰延資産合計	5	0.0	35	0.0	47	0.0
資産合計	143,990	100.0	150,513	100.0	146,651	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,498		1,365		1,722	
2. 買掛金	24,423		27,083		26,766	
3. 短期借入金	10,400		8,300		9,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	5,416		4,981		5,311	
5. 一年以内償還予定社債	-		10,000		-	
6. 未払金	2,214		3,234		2,474	
7. 未払法人税等	636		1,215		780	
8. その他	6,909		7,081		6,861	
流動負債合計	51,499	35.8	63,259	42.0	52,916	36.1
固定負債						
1. 社債	15,000		9,000		19,000	
2. 長期借入金	22,574		20,334		20,712	
3. 長期未払金	645		541		591	
4. 繰延税金負債	-		1,545		-	
5. 退職給付引当金	2,842		1,635		1,640	
6. 長期預り金	7,486		7,225		7,353	
7. 長期前受収益	631		590		610	
固定負債合計	49,180	34.1	40,871	27.2	49,908	34.0
負債合計	100,679	69.9	104,131	69.2	102,824	70.1
(資本の部)						
資本金	18,093	12.5	18,093	12.0	18,093	12.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	15,638		15,638		15,638	
2. その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計	15,638	10.9	15,639	10.4	15,638	10.7
利益剰余金						
1. 任意積立金	762		674		762	
2. 中間(当期)未処分利益	8,054		9,296		9,126	
利益剰余金合計	8,817	6.1	9,971	6.6	9,889	6.8
その他有価証券評価差額金	830	0.6	2,923	2.0	445	0.3
自己株式	68	0.0	245	0.2	240	0.2
資本合計	43,310	30.1	46,382	30.8	43,826	29.9
負債資本合計	143,990	100.0	150,513	100.0	146,651	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	64,747	100.0	69,767	100.0	136,729	100.0
売上原価	55,010	85.0	59,028	84.6	116,437	85.2
売上総利益	9,736	15.0	10,739	15.4	20,292	14.8
販売費及び一般管理費	8,050	12.4	7,976	11.4	15,330	11.2
営業利益	1,685	2.6	2,763	4.0	4,962	3.6
営業外収益	489	0.7	385	0.5	828	0.6
1. 受取利息	31		14		48	
2. 受取配当金	419		337		697	
3. その他	39		32		83	
営業外費用	792	1.2	721	1.0	1,504	1.1
1. 支払利息	420		361		812	
2. 社債利息	211		219		428	
3. その他	160		139		263	
経常利益	1,383	2.1	2,427	3.5	4,286	3.1
特別利益	24	0.0	0	0.0	1,160	0.9
1. 固定資産売却益	24		-		24	
2. 貸倒引当金戻入額	-		-		6	
3. 投資有価証券売却益	0		-		5	
4. 退職給付引当金戻入額	-		-		1,123	
5. 会員権売却益	-		0		-	
特別損失	413	0.6	332	0.5	2,585	1.9
1. 貸倒引当金繰入額	5		2		-	
2. 貸倒損	26		-		26	
3. 固定資産売却損	-		-		0	
4. 固定資産除却損	144		141		259	
5. 役員退職金	142		176		142	
6. 投資有価証券評価損	20		0		2,052	
7. 投資有価証券売却損	48		-		48	
8. 会員権評価損	23		6		27	
9. 会員権売却損	-		1		25	
10. 出資金評価損	-		2		-	
11. その他	2		0		2	
税引前中間(当期)純利益	994	1.5	2,095	3.0	2,861	2.1
法人税、住民税及び事業税	680	1.1	1,177	1.7	903	0.7
法人税等調整額	299	0.5	321	0.5	273	0.2
中間(当期)純利益	613	0.9	1,239	1.8	1,685	1.2
前期繰越利益	5,025		8,057		5,025	
利益準備金取崩額	2,415		-		2,415	
中間(当期)未処分利益	8,054		9,296		9,126	

(3) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

...時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・原材料・仕掛品

...移動平均法による原価法によっています。

半成工事

...個別法による原価法によっています。

貯蔵品

...ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物・機械及び装置

スチール部門、鉄構部門等

...定額法によっています。

プレス部門、造機部門

...定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。

構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品

...定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～47年

構築物 10～40年

機械及び装置 12～14年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

...商法の規定する期間(3年間)にわたり均等償却しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。

- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。
- 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
- 8. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 9. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 為替予約及び通貨スワップ.....外貨建債権及び外貨建予定取引
 - 金利スワップ...借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
 - 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

注記事項

(単位:百万円未満切捨)

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	129,248	132,728	131,122
2.担保に供している資産	29,423	26,332	26,603
3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
授権株式数 普通株式	455,306,000株	455,306,000株	455,306,000株
発行済株式総数 普通株式	220,775,103株	220,775,103株	220,775,103株
4.偶発債務			
保証債務	20,520	16,868	19,304

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	機械及び装置	2,644	2,466	2,466
	その他の	4,036	3,378	3,748
	合計	6,680	5,844	6,214
減価償却累計額相当額	機械及び装置	1,485	1,501	1,407
	その他の	2,091	1,747	1,983
	合計	3,577	3,249	3,391
中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	1,158	964	1,058
	その他の	1,944	1,631	1,764
	合計	3,102	2,595	2,823

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	1,113	992	1,033
1年超	2,074	1,706	1,889
合計	3,188	2,699	2,922

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	682	609	1,353
減価償却費相当額	615	578	1,227
支払利息相当額	44	35	85

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(単位:百万円未満切捨)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	914	778	135

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	914	1,247	333

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	914	771	143